

IV 平成21年工業統計調査結果の概要

1 概 況

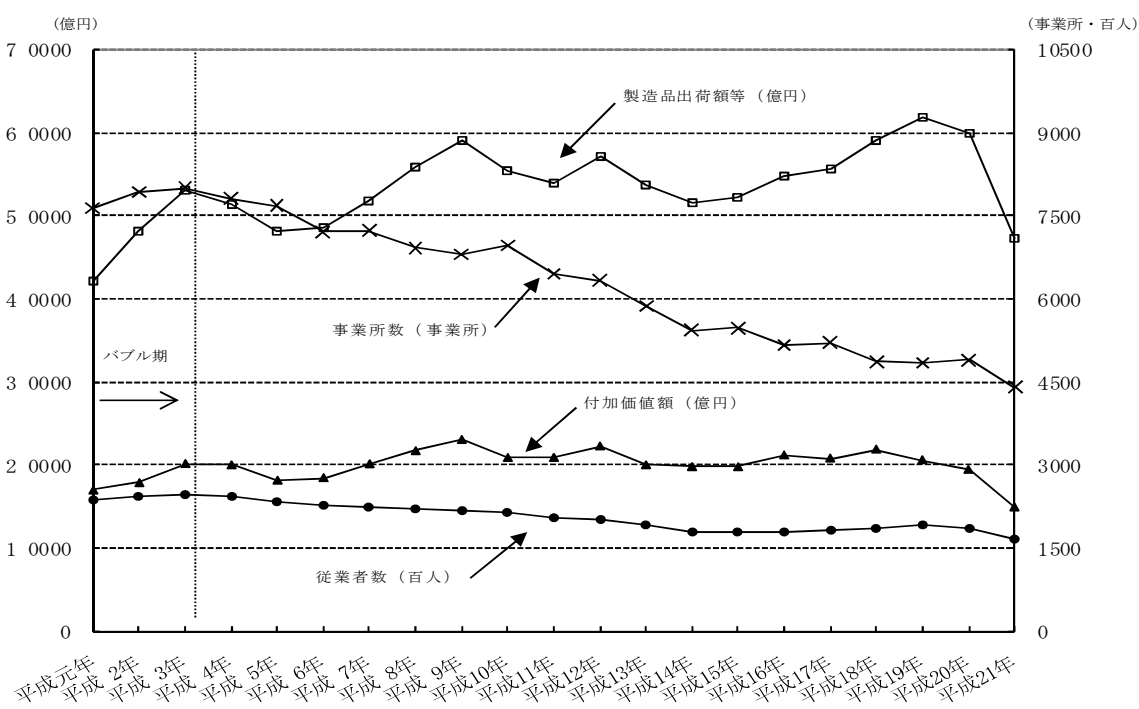
「平成21年工業統計調査」(平成21年12月31日現在：従業者4人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は、4,408事業所で、前年に比べ10.0%の減少となった。平成3年の8,002事業所をピークに減少傾向にある。
- ・従業者数は、167,581人で、前年に比べ9.3%の減少となった。
- ・製造品出荷額等は、47,245億円で、前年に比べ21.1%の減少となった。情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業が上位を占めている。
- ・付加価値額は、14,959億円で、前年に比べ23.1%の減少となった。情報通信機械器具製造業、化学工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業が上位を占めている(表1、図1)。

表1

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成元年	7,641	235,745	42,236	16,993
平成6年	7,210	225,975	48,527	18,474
平成11年	6,445	203,652	53,897	20,895
平成16年	5,166	180,936	54,853	21,186
平成20年	4,896	184,788	59,845	19,455
平成21年	4,408	167,581	47,245	14,959
(前年比)	△488 (△10.0%)	△17,207 (△9.3%)	△12,600 (△21.1%)	△4,496 (△23.1%)

図1



2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は4,408事業所で、前年に比べ488事業所の減少(前年比10.0%減)となった。

これを産業中分類別にみると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(620事業所、構成比14.1%)で、以下、金属製品製造業(427事業所、同9.7%)、繊維工業(423事業所、同9.6%)、生産用機械器具製造業(322事業所、同7.3%)、窯業・土石製品製造業(283事業所、同6.4%)と続いている。

前年との比較でみると、輸送用機械器具製造業(前年比3.0%増)が増加し、化学工業(同0.0%)が前年横ばいであったが、木材・木製品製造業(同16.8%減)、家具・装備品製造業(同16.2%減)、電気機械器具製造業(同15.7%減)など22産業が減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、生活関連・その他型(構成比36.7%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.4%)、加工組立型(同28.9%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比10.0%減)、基礎素材型(同9.9%減)、加工組立型(同10.0%減)と、いずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると軽工業(構成比55.6%)、重化学工業(同44.4%)となっており、前年と比較すると軽工業(前年比9.9%減)、重化学工業(同10.1%減)ともに減少となった(表2)。

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産業分類	平成20年		平成21年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	4,896	100.0	4,408	100.0	△488	△10.0
09 食料	673	13.7	620	14.1	△53	△7.9
10 飲料	98	2.0	90	2.0	△8	△8.2
11 繊維	479	9.8	423	9.6	△56	△11.7
12 木材	202	4.1	168	3.8	△34	△16.8
13 家具	130	2.7	109	2.5	△21	△16.2
14 紙・パ	95	1.9	91	2.1	△4	△4.2
15 印刷	191	3.9	172	3.9	△19	△9.9
16 化学	113	2.3	113	2.6	0	0.0
17 石油	21	0.4	20	0.5	△1	△4.8
18 プラ	248	5.1	233	5.3	△15	△6.0
19 ゴム	61	1.2	58	1.3	△3	△4.9
20 皮革	47	1.0	41	0.9	△6	△12.8
21 窯業	316	6.5	283	6.4	△33	△10.4
22 鉄鋼	64	1.3	56	1.3	△8	△12.5
23 非鉄	76	1.6	68	1.5	△8	△10.5
24 金属	487	9.9	427	9.7	△60	△12.3
25 はん用	139	2.8	123	2.8	△16	△11.5
26 生産	342	7.0	322	7.3	△20	△5.8
27 業務	172	3.5	147	3.3	△25	△14.5
28 電子	254	5.2	225	5.1	△29	△11.4
29 電気	216	4.4	182	4.1	△34	△15.7
30 情報	158	3.2	136	3.1	△22	△13.9
31 輸送	134	2.7	138	3.1	4	3.0
32 その他	180	3.7	163	3.7	△17	△9.4
基礎素材型	1,683	34.4	1,517	34.4	△166	△9.9
加工組立型	1,415	28.9	1,273	28.9	△142	△10.0
生活関連・その他型	1,798	36.7	1,618	36.7	△180	△10.0
重化学工業	2,176	44.4	1,957	44.4	△219	△10.1
軽工業	2,720	55.6	2,451	55.6	△269	△9.9

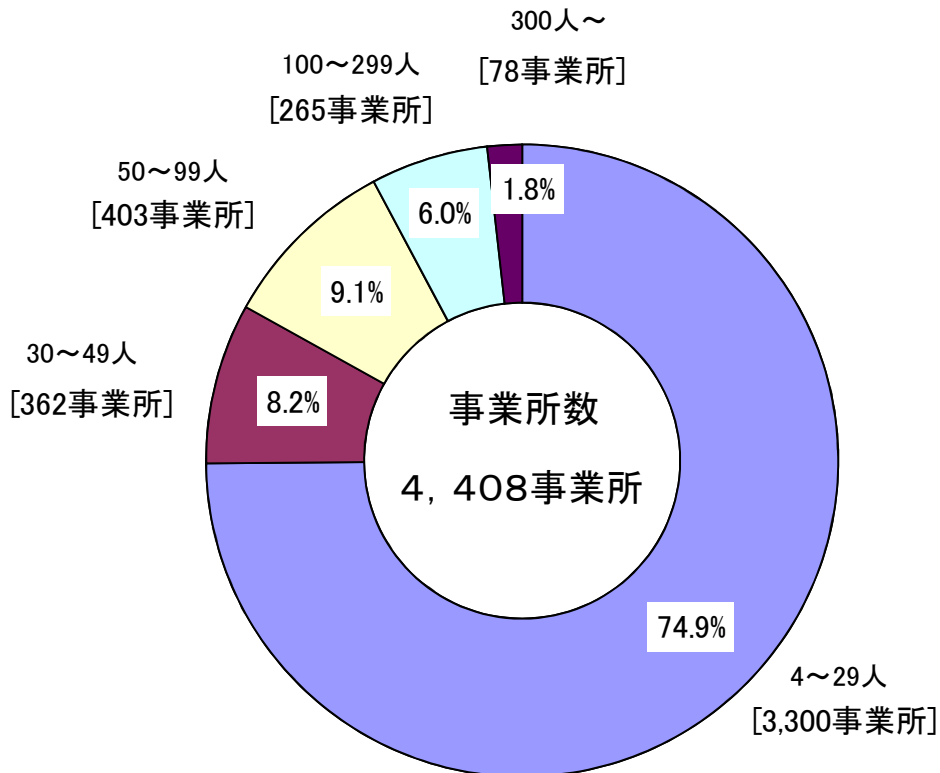
従業者規模でみると、平成21年は4人～29人規模では、3,300事業所(構成比74.9%)となり、30人以上規模では、1,108事業所(同25.1%)となっている。

前年と比較すると、300人以上規模(2事業所増、前年比2.6%増)が増加したが、10～19人規模(62事業所減、同5.5%減)、20～29人規模(33事業所減、同5.6%減)、100～299人規模(53事業所減、同16.7%減)など、299人以下の全ての規模で減少した(表3、図2)。

表3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	平成20年		平成21年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	4,896	100.0	4,408	100.0	△488	△10.0
乙調査(4人～29人)	3,711	75.8	3,300	74.9	△411	△11.1
4～9人	1,996	40.8	1,680	38.1	△316	△15.8
10～19人	1,123	22.9	1,061	24.1	△62	△5.5
20～29人	592	12.1	559	12.7	△33	△5.6
甲調査(30人以上)	1,185	24.2	1,108	25.1	△77	△6.5
30～49人	379	7.7	362	8.2	△17	△4.5
50～99人	412	8.4	403	9.1	△9	△2.2
100～299人	318	6.5	265	6.0	△53	△16.7
300人以上	76	1.6	78	1.8	2	2.6

図2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は167,581人で、前年に比べ17,207人の減少(前年比9.3%減)となった。

これを産業中分類別にみると、平成21年は従業者数の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(17,072人、構成比10.2%)で、以下、食料品製造業(17,019人、同10.2%)、情報通信機械器具製造業(14,354人、同8.6%)の順となった。

前年との比較でみると、化学工業(前年比3.0%増)のみが増加し、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同24.5%減)、金属製品製造業(同17.8%減)、木材・木製品製造業(同14.1%減)など23産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.3%)が最も高く、以下、基礎素材型(同32.0%)、生活関連・その他型(同22.7%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比12.1%減)、基礎素材型(同7.9%減)、生活関連・その他型(同5.5%減)と、いずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比60.8%)、軽工業(同39.8%)となっているが、前年と比較すると重化学工業(前年比11.4%減)、軽工業(同5.9%減)ともに減少となった(表4)。

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産業分類	平成20年		平成21年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	184,788	100.0	167,581	100.0	△ 17,207	△ 9.3
09 食料	17,258	9.3	17,019	10.2	△ 239	△ 1.4
10 飲料	2,075	1.1	1,860	1.1	△ 215	△ 10.4
11 繊維	10,490	5.7	9,483	5.7	△ 1,007	△ 9.6
12 木材	2,774	1.5	2,384	1.4	△ 390	△ 14.1
13 家具	2,880	1.6	2,624	1.6	△ 256	△ 8.9
14 紙・パ	3,368	1.8	3,212	1.9	△ 156	△ 4.6
15 印刷	3,452	1.9	3,316	2.0	△ 136	△ 3.9
16 化学	8,290	4.5	8,537	5.1	247	3.0
17 石油	148	0.1	142	0.1	△ 6	△ 4.1
18 プラ	9,912	5.4	9,416	5.6	△ 496	△ 5.0
19 ゴム	5,158	2.8	4,801	2.9	△ 357	△ 6.9
20 皮革	1,237	0.7	1,109	0.7	△ 128	△ 10.3
21 窯業	8,353	4.5	7,812	4.7	△ 541	△ 6.5
22 鉄鋼	2,855	1.5	2,480	1.5	△ 375	△ 13.1
23 非鉄	4,378	2.4	4,175	2.5	△ 203	△ 4.6
24 金属	13,049	7.1	10,731	6.4	△ 2,318	△ 17.8
25 はん用	6,164	3.3	5,626	3.4	△ 538	△ 8.7
26 生産	9,551	5.2	8,553	5.1	△ 998	△ 10.4
27 業務	9,813	5.3	9,409	5.6	△ 404	△ 4.1
28 電子	22,608	12.2	17,072	10.2	△ 5,536	△ 24.5
29 電気	11,200	6.1	10,014	6.0	△ 1,186	△ 10.6
30 情報	15,496	8.4	14,354	8.6	△ 1,142	△ 7.4
31 輸送	11,447	6.2	10,841	6.5	△ 606	△ 5.3
32 その他	2,832	1.5	2,611	1.6	△ 221	△ 7.8
基礎素材型	58,285	31.5	53,690	32.0	△ 4,595	△ 7.9
加工組立型	86,279	46.7	75,869	45.3	△ 10,410	△ 12.1
生活関連・その他型	40,224	21.8	38,022	22.7	△ 2,202	△ 5.5
重化学工業	114,999	62.2	101,934	60.8	△ 13,065	△ 11.4
軽工業	69,789	37.8	65,647	39.2	△ 4,142	△ 5.9

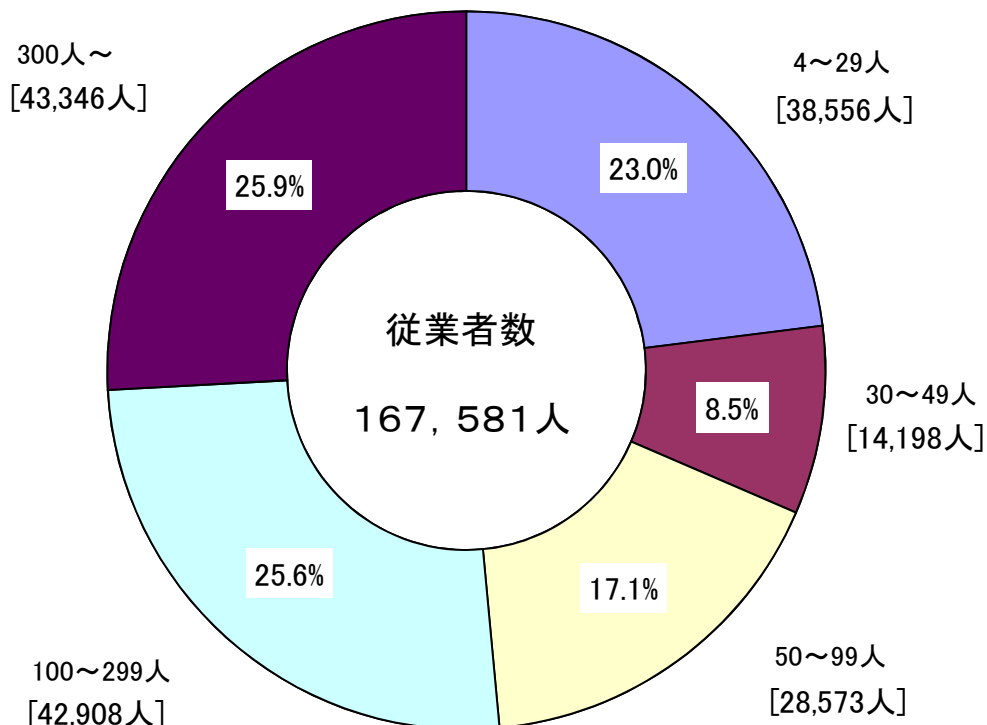
従業者規模でみると、平成21年は4人～29人規模では、38,556人(構成比23.0%)となり、30人以上規模では、129,025人(同77.0%)となっている。

前年と比較すると、全ての規模で減少したが、4～9人規模(1,597人減、前年比13.6%減)、100～299人規模(8,524人減、同16.6%減)、300人以上規模(4,072人減、同8.6%減)などが大きく減少した(表5、図3)。

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	平成20年		平成21年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	184,788	100.0	167,581	100.0	△ 17,207	△ 9.3
乙調査(4人～29人)	41,762	22.6	38,556	23.0	△ 3,206	△ 7.7
4～9人	11,763	6.4	10,166	6.1	△ 1,597	△ 13.6
10～19人	15,438	8.4	14,634	8.7	△ 804	△ 5.2
20～29人	14,561	7.9	13,756	8.2	△ 805	△ 5.5
甲調査(30人以上)	143,026	77.4	129,025	77.0	△ 14,001	△ 9.8
30～49人	15,000	8.1	14,198	8.5	△ 802	△ 5.3
50～99人	29,176	15.8	28,573	17.1	△ 603	△ 2.1
100～299人	51,432	27.8	42,908	25.6	△ 8,524	△ 16.6
300人以上	47,418	25.7	43,346	25.9	△ 4,072	△ 8.6

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は38.0人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は情報通信機械器具製造業(105.5人)で、以下、ゴム製品製造業(82.8人)、輸送用機械器具製造業(78.6人)の順となった(付表D)。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は47,245億円で、産業中分類別にみると、平成21年は製造品出荷額等の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(7,666億円、構成比16.2%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4,805億円、同10.2%)、化学工業(4,531億円、同9.6%)、輸送用機械器具製造業(3,807億円、同8.1%)の順となった。

前年との比較でみると、食料品製造業(前年比0.3%増)のみが増加し、非鉄金属製造業(前年比39.5%減)、鉄鋼業(同37.5%減)、生産用機械器具製造業(同35.0%減)など23産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(49.7%)が最も高く、以下、基礎素材型(33.6%)、生活関連・その他型(16.6%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比25.4%減)、基礎素材型(同21.2%減)、生活関連・その他型(同4.0%減)と、いずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比68.4%)、軽工業(同31.6%)となっているが、前年と比較すると重化学工業(前年比25.1%減)、軽工業(同10.7%減)ともに減少となった(表6)。

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と前年比

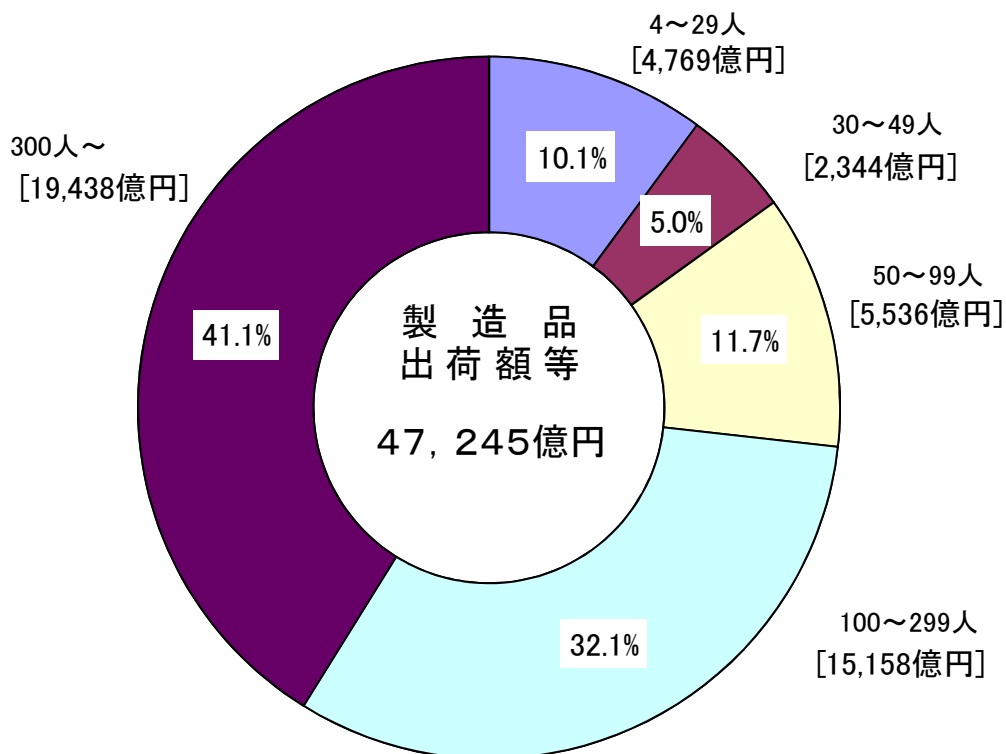
産業分類	平成20年		平成21年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	59,845	100.0	47,245	100.0	△ 12,600	△ 21.1
09 食料	2,837	4.7	2,844	6.0	7	0.3
10 飲料	3,145	5.3	3,109	6.6	△ 36	△ 1.1
11 繊維	622	1.0	511	1.1	△ 111	△ 17.8
12 木材	605	1.0	513	1.1	△ 91	△ 15.1
13 家具	444	0.7	393	0.8	△ 52	△ 11.6
14 紙・パ	1,610	2.7	1,459	3.1	△ 151	△ 9.4
15 印刷	506	0.8	477	1.0	△ 29	△ 5.8
16 化学	5,072	8.5	4,531	9.6	△ 540	△ 10.7
17 石油	96	0.2	93	0.2	△ 3	△ 3.2
18 プラ	2,545	4.3	2,224	4.7	△ 321	△ 12.6
19 ゴム	1,672	2.8	1,195	2.5	△ 477	△ 28.5
20 皮革	140	0.2	109	0.2	△ 31	△ 22.0
21 窯業	2,087	3.5	1,669	3.5	△ 418	△ 20.0
22 鉄鋼	1,202	2.0	752	1.6	△ 450	△ 37.5
23 非鉄	2,283	3.8	1,382	2.9	△ 901	△ 39.5
24 金属	2,990	5.0	2,076	4.4	△ 913	△ 30.5
25 はん用	2,071	3.5	1,364	2.9	△ 707	△ 34.2
26 生産	1,793	3.0	1,165	2.5	△ 628	△ 35.0
27 業務	2,556	4.3	2,068	4.4	△ 487	△ 19.1
28 電子	7,120	11.9	4,805	10.2	△ 2,315	△ 32.5
29 電気	3,288	5.5	2,615	5.5	△ 673	△ 20.5
30 情報	9,558	16.0	7,666	16.2	△ 1,891	△ 19.8
31 輸送	5,113	8.5	3,807	8.1	△ 1,306	△ 25.5
32 その他	491	0.8	416	0.9	△ 74	△ 15.1
基礎素材型	20,161	33.7	15,895	33.6	△ 4,266	△ 21.2
加工組立型	31,499	52.6	23,490	49.7	△ 8,009	△ 25.4
生活関連・その他型	8,185	13.7	7,860	16.6	△ 325	△ 4.0
重化学工業	43,141	72.1	32,324	68.4	△ 10,817	△ 25.1
軽工業	16,704	27.9	14,921	31.6	△ 1,783	△ 10.7

従業者規模で見ると、平成21年は、4人～29人規模では4,769億円(構成比10.1%)となり、30人以上規模では、42,477億円(同89.9%)となっている(表7、図4)。

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減額と前年比

従業者規模	平成20年		平成21年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	59,845	100.0	47,245	100.0	△12,600	△21.1
乙調査(4人～29人)	5,853	9.8	4,769	10.1	△1,084	△18.5
4～9人	1,137	1.9	936	2.0	△201	△17.7
10～19人	2,300	3.8	1,886	4.0	△414	△18.0
20～29人	2,416	4.0	1,947	4.1	△469	△19.4
甲調査(30人以上)	53,992	90.2	42,477	89.9	△11,516	△21.3
30～49人	2,926	4.9	2,344	5.0	△582	△19.9
50～99人	6,500	10.9	5,536	11.7	△963	△14.8
100～299人	19,188	32.1	15,158	32.1	△4,030	△21.0
300人以上	25,379	42.4	19,438	41.1	△5,941	△23.4

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は102,463万円で、これを産業中分類別で見ると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は情報通信機械器具製造業(562,982万円)で、以下、化学工業(394,718万円)、輸送用機械器具製造業(270,698万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,695万円で、これを産業中分類別で見ると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は飲料・たばこ・飼料製造業(8,358万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(6,403万円)、情報通信機械器具製造業(5,334万円)の順となった(付表D)。

(4) 付加価値額

付加価値額は14,959億円で、産業中分類別にみると、平成21年は付加価値額の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(2,097億円、構成比14.0%)で、以下、化学工業(1,608億円、同10.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,233億円、同8.2%)、輸送用機械器具製造業(1,100億円、同7.4%)、の順となった。

前年との比較でみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比33.3%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同12.7%増)、食料品製造業(同0.3%増)の3産業が増加した一方、輸送用機械器具製造業(同45.0%減)、はん用機械器具製造業(同42.2%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同40.3%減)など21産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比47.2%)が最も高く、以下、基礎素材型(同35.9%)、生活関連・その他型(同16.9%)の順となっている。前年との比較でみると、加工組立型(前年比31.0%減)、基礎素材型(同19.2%減)、生活関連・その他型(同1.7%減)と、いずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比66.5%)、軽工業(同33.5%)となっているが、前年と比較すると重化学工業(同28.3%減)、軽工業(同10.1%減)ともに減少となった(表8)。

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と前年比

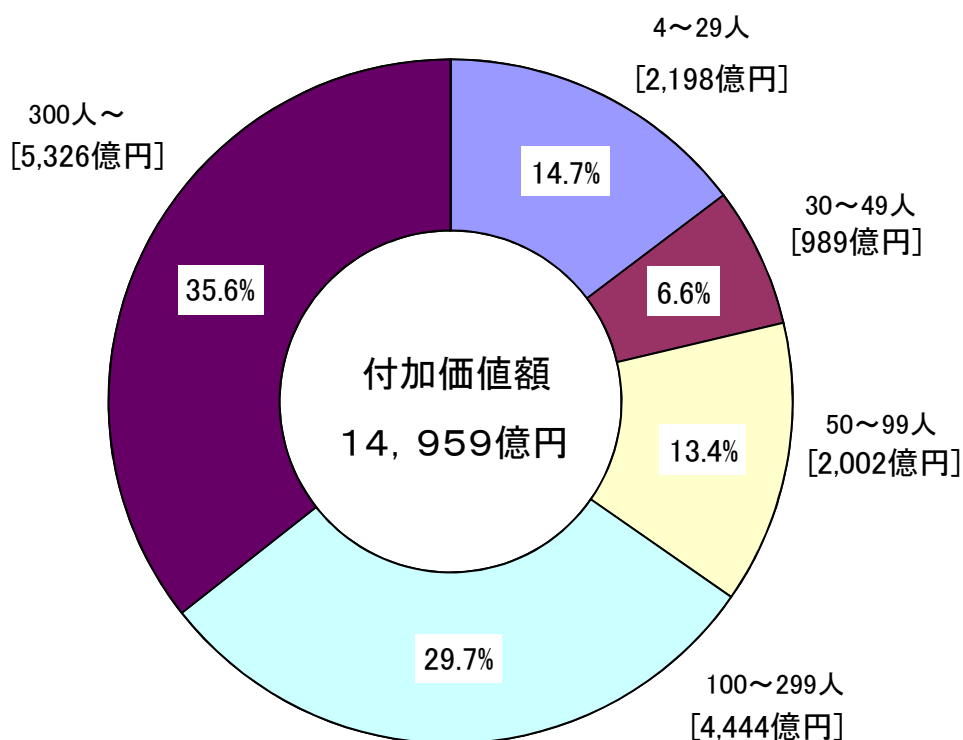
産業分類	平成20年		平成21年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	19,455	100.0	14,959	100.0	△4,496	△23.1
09 食料	985	5.1	988	6.6	3	0.3
10 飲料	623	3.2	703	4.7	79	12.7
11 繊維	319	1.6	275	1.8	△44	△13.8
12 木材	195	1.0	180	1.2	△15	△7.5
13 家具	148	0.8	128	0.9	△20	△13.4
14 紙・パ	419	2.2	397	2.7	△22	△5.3
15 印刷	246	1.3	228	1.5	△18	△7.3
16 化学	1,897	9.8	1,608	10.8	△288	△15.2
17 石油	25	0.1	34	0.2	8	33.3
18 プラ	808	4.2	770	5.2	△37	△4.6
19 ゴム	616	3.2	443	3.0	△173	△28.1
20 皮革	46	0.2	35	0.2	△11	△24.5
21 窯業	966	5.0	693	4.6	△273	△28.3
22 鉄鋼	294	1.5	266	1.8	△28	△9.5
23 非鉄	326	1.7	226	1.5	△100	△30.6
24 金属	1,103	5.7	756	5.1	△346	△31.4
25 はん用	928	4.8	536	3.6	△392	△42.2
26 生産	907	4.7	592	4.0	△314	△34.7
27 業務	1,122	5.8	876	5.9	△246	△21.9
28 電子	2,064	10.6	1,233	8.2	△831	△40.3
29 電気	688	3.5	629	4.2	△59	△8.6
30 情報	2,533	13.0	2,097	14.0	△436	△17.2
31 輸送	1,999	10.3	1,100	7.4	△899	△45.0
32 その他	198	1.0	164	1.1	△34	△17.1
基礎素材型	6,649	34.2	5,374	35.9	△1,274	△19.2
加工組立型	10,241	52.6	7,063	47.2	△3,178	△31.0
生活関連・その他型	2,566	13.2	2,521	16.9	△44	△1.7
重化学工業	13,885	71.4	9,954	66.5	△3,932	△28.3
軽工業	5,570	28.6	5,005	33.5	△565	△10.1

従業者規模でみると、平成21年は4人～29人規模では、2,198億円(構成比14.7%)となり、30人以上規模では、12,760億円(同85.3%)となっている(表9、図5)。

表9 従業者規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業者規模	平成20年		平成21年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	19,455	100.0	14,959	100.0	△4,496	△23.1
乙調査(4人～29人)	2,590	13.3	2,198	14.7	△392	△15.1
4～9人	569	2.9	471	3.2	△98	△17.2
10～19人	968	5.0	837	5.6	△131	△13.5
20～29人	1,053	5.4	889	5.9	△163	△15.5
甲調査(30人以上)	16,865	86.7	12,760	85.3	△4,104	△24.3
30～49人	1,231	6.3	989	6.6	△242	△19.6
50～99人	2,434	12.5	2,002	13.4	△433	△17.8
100～299人	5,524	28.4	4,444	29.7	△1,081	△19.6
300人以上	7,675	39.5	5,326	35.6	△2,349	△30.6

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は893万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は飲料・たばこ・飼料製造業(3,779万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(2,368万円)、化学工業(1,884万円)の順となった(付表D)。

(5) 現金給与総額

現金給与総額は6,468億円で、産業中分類別にみると、平成21年は現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(810億円、構成比12.5%)で、以下、情報通信機械器具製造業(640億円、同9.9%)、輸送用機械器具製造業(547億円、同8.5%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比50.8%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.2%)、生活関連・その他型(同15.1%)の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比68.5%)、軽工業(同31.5%)となっている(表10)。

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と前年比

産業分類	平成20年		平成21年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	7,525	100.0	6,468	100.0	△1,057	△14.0
09 食料	418	5.6	414	6.4	△5	△1.2
10 飲料	97	1.3	87	1.3	△10	△10.2
11 繊維	202	2.7	181	2.8	△21	△10.4
12 木材	84	1.1	72	1.1	△11	△13.7
13 家具	107	1.4	94	1.4	△13	△12.5
14 紙・パ	142	1.9	140	2.2	△2	△1.4
15 印刷	108	1.4	99	1.5	△9	△8.2
16 化学	457	6.1	445	6.9	△12	△2.7
17 石油	7	0.1	6	0.1	△1	△7.6
18 プラ	366	4.9	335	5.2	△31	△8.5
19 ゴム	228	3.0	199	3.1	△28	△12.3
20 皮革	31	0.4	26	0.4	△5	△15.9
21 窯業	339	4.5	315	4.9	△24	△7.1
22 鉄鋼	147	2.0	103	1.6	△44	△30.2
23 非鉄	201	2.7	196	3.0	△5	△2.4
24 金属	522	6.9	399	6.2	△123	△23.6
25 はん用	261	3.5	228	3.5	△33	△12.6
26 生産	389	5.2	320	4.9	△69	△17.8
27 業務	395	5.3	355	5.5	△40	△10.1
28 電子	1,070	14.2	810	12.5	△260	△24.3
29 電気	469	6.2	385	6.0	△84	△17.9
30 情報	750	10.0	640	9.9	△110	△14.7
31 輸送	650	8.6	547	8.5	△104	△15.9
32 その他	86	1.1	74	1.1	△12	△14.0
基礎素材型	2,491	33.1	2,209	34.2	△282	△11.3
加工組立型	3,985	53.0	3,284	50.8	△700	△17.6
生活関連・その他型	1,049	13.9	974	15.1	△75	△7.2
重化学工業	5,318	70.7	4,433	68.5	△885	△16.6
軽工業	2,207	29.3	2,035	31.5	△172	△7.8

従業者1人当たりの現金給与総額は386万円で、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は化学工業(521万円)で、以下、輸送用機械器具製造業(504万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(474万円)の順となった(付表D)。

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると、300人以上規模(539万円)が最も多く、以下、100人～299規模(402万円)、50人～99人規模(334万円)と規模の大きい順となった(付表E)。

労働分配率(従業者30人以上の事業所)は42.7%で、これを産業中分類別にみると、労働分配率が最も高い産業は非鉄金属製造業(93.1%)で、以下、家具・装備品製造業(75.4%)、なめし皮・同製品・毛皮製造業(69.3%)の順となった(付表G)。

(6) 工業用地（従業者30人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,135 万㎡で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は化学工業(694 万㎡、構成比 16.8%)で、以下、業務用機械器具製造業(385 万㎡、同 9.3%)、輸送用機械器具製造業(322 万㎡、同 7.8%)の順となった。

1事業所当たりの敷地面積は37,319 ㎡で、これを産業中分類別にみると、1事業所あたり敷地面積の最も多い産業は化学工業(105,122 ㎡)で、以下、非鉄金属製造業(103,203 ㎡)、業務用機械器具製造業(66,336 ㎡)の順となった（付表 I）。

(7) 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水（淡水）の1日当たりの使用量は1,131 千㎡で、これを産業中分類別にみると、1日当たり使用量の最も多い産業は化学工業(519 千㎡、構成比 45.9%)で全体の約半数を占め、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業(152 千㎡、同 13.4%)、非鉄金属製造業(147 千㎡、同 13.0%)の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、回収水(553 千㎡、構成比 48.9%)が約半数を占め、以下、工業用水道(309 千㎡、同 27.3%)、その他の淡水(118 千㎡、同 10.4%)などとなった。

一方、用途別構成をみると、冷却・温調用水(781 千㎡、同 69.1%)が約7割を占め、以下、製品処理用水(203 千㎡、同 17.9%)、その他(84 千㎡、同 7.4%)などとなった（付表 J、K）。

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、最も多い地区は県中地区(1,139事業所、構成比25.8%)で、以下、県北地区(974事業所、同22.1%)、いわき地区(689事業所、同15.6%)と続く。

前年と比較すると、減少数の最も大きい県中地区(135事業所減、前年比10.6%減)をはじめ、全ての地区が減少した。(表1-1)。

表1-1 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	平成20年		平成21年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	1,060	21.7	974	22.1	△ 86	△ 8.1
県中地区	1,274	26.0	1,139	25.8	△ 135	△ 10.6
県南地区	528	10.8	463	10.5	△ 65	△ 12.3
会津・南会津地区	731	14.9	654	14.8	△ 77	△ 10.5
相双地区	555	11.3	489	11.1	△ 66	△ 11.9
いわき地区	748	15.3	689	15.6	△ 59	△ 7.9
県計	4,896	100.0	4,408	100.0	△ 488	△ 10.0

また、事業所数を市町村別にみると、事業所数の多い順に、いわき市(689事業所、構成比15.6%)、郡山市(482事業所、同10.9%)、福島市(386事業所、同8.8%)となっており、これら3市で全体の35.3%を占めた(表1-2)。

表1-2 事業所数の多い市町村

順位	平成21年		
	市町村名	事業所数 (事業所)	構成比(%)
1	いわき市	689	15.6
2	郡山市	482	10.9
3	福島市	386	8.8
4	会津若松市	233	5.3
5	南相馬市	213	4.8
	県計	4,408	100.0

(2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、従業者数の多い順に、県中地区(43,211人、構成比25.8%)、県北地区(42,502人、同25.4%)、いわき地区(24,378人、同14.5%)となり、これら3地区で全体の65.7%を占めている。

前年と比較すると、減少数の最も大きい県中地区(4,403人減、前年比9.2%減)をはじめ、全ての地区が減少した。(表1-3)。

表1-3 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	平成20年		平成21年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	45,151	24.4	42,502	25.4	△ 2,649	△ 5.9
県中地区	47,614	25.8	43,211	25.8	△ 4,403	△ 9.2
県南地区	23,733	12.8	21,011	12.5	△ 2,722	△ 11.5
会津・南会津地区	24,305	13.2	21,214	12.7	△ 3,091	△ 12.7
相双地区	16,638	9.0	15,265	9.1	△ 1,373	△ 8.3
いわき地区	27,347	14.8	24,378	14.5	△ 2,969	△ 10.9
県計	184,788	100.0	167,581	100.0	△ 17,207	△ 9.3

また、従業者数を市町村別にみると、従業者数の多い順に、いわき市(24,378人、構成比14.5%)、郡山市(20,368人、同12.2%)、福島市(18,678人、同11.1%)となり、これら3市で全体の37.8%を占める(表14)。

表14 従業者数の多い市町村

順位	平成21年		
	市町村名	従業者数 (人)	構成比(%)
1	いわき市	24,378	14.5
2	郡山市	20,368	12.2
3	福島市	18,678	11.1
4	会津若松市	9,133	5.4
5	白河市	7,466	4.5
	県計	167,581	100.0

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、製造品出荷額等の多い順に、県北地区(13,289億円、構成比28.1%)、県中地区(11,790億円、同25.0%)、いわき地区(8,330億円、同17.6%)となり、これら3地区で全体の70.7%を占める(表15)。

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	平成20年		平成21年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	15,842	26.5	13,289	28.1	△ 2,553	△ 16.1
県中地区	14,583	24.4	11,790	25.0	△ 2,793	△ 19.2
県南地区	8,907	14.9	6,437	13.6	△ 2,470	△ 27.7
会津・南会津地区	5,133	8.6	3,834	8.1	△ 1,299	△ 25.3
相双地区	4,435	7.4	3,566	7.5	△ 869	△ 19.6
いわき地区	10,945	18.3	8,330	17.6	△ 2,615	△ 23.9
県計	59,845	100.0	47,245	100.0	△ 12,600	△ 21.1

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、製造品出荷額等の多い順に、いわき市(8,330億円、構成比17.6%)、郡山市(7,372億円同15.6%)、福島市(6,710億円、同14.2%)となっており、これら3市で全体の47.4%を占める(表16)。

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	平成21年		
	市町村名	出荷額等 (億円)	構成比(%)
1	いわき市	8,330	17.6
2	郡山市	7,372	15.6
3	福島市	6,710	14.2
4	本宮市	2,497	5.3
5	会津若松市	2,184	4.6
	県計	47,245	100.0

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別にみると、付加価値額の多い順に、県北地区(4,125億円、構成比27.6%)、県中地区(3,706億円、同24.8%)、いわき地区(2,575億円、同17.2%)となっており、これら3地区で全体の69.6%を占める(表17)。

表17 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	平成20年		平成21年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	4,753	24.4	4,125	27.6	△ 628	△ 13.2
県中地区	4,727	24.3	3,706	24.8	△ 1,020	△ 21.6
県南地区	2,617	13.5	1,976	13.2	△ 641	△ 24.5
会津・南会津地区	2,113	10.9	1,445	9.7	△ 668	△ 31.6
相双地区	1,701	8.7	1,131	7.6	△ 570	△ 33.5
いわき地区	3,544	18.2	2,575	17.2	△ 970	△ 27.4
県計	19,455	100.0	14,959	100.0	△ 4,496	△ 23.1

また、付加価値額を市町村別にみると、付加価値額の多い順に、いわき市(2,575億円、構成比17.2%)、福島市(2,251億円、同15.0%)、郡山市(2,238億円、同15.0%)となっており、これら3市で全体の47.2%を占める(表18)。

表18 付加価値額の多い市町村

順位	平成21年		
	市町村名	付加価値額 (億円)	構成比(%)
1	いわき市	2,575	17.2
2	福島市	2,251	15.0
3	郡山市	2,238	15.0
4	白河市	743	5.0
5	会津若松市	730	4.9
	県計	14,959	100.0

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、現金給与総額の多い順に、県北地区(1,634億円、構成比25.3%)、県中地区(1,542億円、同23.8%)、いわき地区(1,090億円、同16.8%)となり、これら3地区で全体の65.9%を占める。

前年と比較すると、減少額の最も大きい県中地区(331億円減、前年比17.7%減)をはじめ、全ての地区が減少した。(表19)。

表19 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	平成20年		平成21年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,856	24.7	1,634	25.3	△ 222	△ 12.0
県中地区	1,873	24.9	1,542	23.8	△ 331	△ 17.7
県南地区	1,016	13.5	861	13.3	△ 156	△ 15.3
会津・南会津地区	941	12.5	796	12.3	△ 145	△ 15.4
相双地区	614	8.2	546	8.4	△ 69	△ 11.2
いわき地区	1,225	16.3	1,090	16.8	△ 135	△ 11.0
県計	7,525	100.0	6,468	100.0	△ 1,057	△ 14.0

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）を地区別にみると、敷地面積の最も多い順に、県中地区(950 万㎡、構成比 23.0%)、県南地区(881 万㎡、同 21.3%)、いわき地区(829 万㎡、同 20.0%)となり、これらの地区で全体の 64.3%を占める（統計表 20）。

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量の多い順に、いわき地区(670 千㎡³、構成比 59.3%)、会津地区(118 千㎡³、同 10.4%)、県中地区(116 千㎡³、同 10.2%)となり、これら 3 地区で全体の 79.9%を占める（統計表 21、22）。